

「スズ危機下」の鉱山都市 ジョス(ナイジェリア)(現地通信)

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008715

ナイジェリア 「スズ危機」下の鉱山都市ジョス

望月克哉

ナイジェリア中部ベルトのほぼ中央に位置するプラトー州は、その名が示すとおり標高1200メートルというこの国随一の高原地帯を擁している。気候条件のよさもあってか同州には50余のエスニックグループが集まり、「ミニ・ナイジェリア」とも呼ばれている。州都ジョスはその北部に位置し人口は約10万人、そのわりには外国人の姿が目立つ。一般にジョスのイメージと言えば「スズ鉱業発生の地」としてのそれが強いようだ。石油以外にこれと言った鉱産物プラトーが無いこの国の中でジョス高原は例外的に鉱物資源にめぐまれている。なかでもスズ資源開発の歴史は古く、ヨーロッパ人による鉱脈の発見は19世紀初頭に遡る。しかし開発が本格化するのには1920年代も後半になってからで、たちまち世界不況の大波にのみ込まれてしまう。これが何とか息をふきかえたのは主産地である東南アジアが戦火に見舞われた第二次世界大戦期で、当時は生産水準維持のため強制労働すら導入されたと言う。戦後は衰退の一途をたどり、とりわけ近年の国際市場における「スズ危機」により決定的な打撃を被った。国内市場を持たぬナイジェリアのスズ産業はいまや生産規模の縮小のみならず、施設維持にすらこと欠く状態にある。

今回はまず手始めにナイジェリア鉱業公社(NMC)を訪ねてみた。ジョス市内の連邦合同庁舎に本部をお

くNMCは、1972年の法令第39号に基づき74年に設立された。同法令によれば、石油と石炭を除く他の鉱産物すべてについて、鉱山開発、買付、処理、加工、そして販売まで凡そあらゆる生産活動に公社の力が及ぶものとされている。そのほか関連部門を含めて考えれば、9部局で職員数1500名を超す組織の規模にもうなづける気がする。典型的な公企業パブリックと言って差しつかえあるまい。現在NMCの活動で注目されるのは、現業部門というよりはむしろ経済・マーケティング面であろう。なかでも重要な役割を担っているのが投資関係、プロジェクト評価、ならびに市場調査を担当する経済部である。投資先は海外にも及び、ギニアとニジェール各々二つのプロジェクトに10~25%を出資している。国内の子会社・関連企業は13社にのぼる。たとえば次に紹介するナイジェリア・スズ鉱業株式会社(NTMC)には60%の出資を行なっている。

前述のとおりスズ開発はジョスひいてはナイジェリア鉱業の代名詞でもあった。それが今日「危機」的状況にあると言うのだから前途も決して明るくはない。かつては外資系の鉱山企業5社がスズ開発に携っていた。1976年現地化法の適用により政府出資比率が60%に引き上げられた後も、それぞれ生産活動を続けてきた。しかし生産縮小が続く中でNMCがこれら5社の合併を推進、1985年

1月1日をもってNTMCとして再出発することになった。したがって同社の資本構成は依然NMCと外資、6対4のままである。

ジョス市内のNTMC本社から車を南に走らせて採掘現場に向かう。主要道はずれた集落にある現場事務所を経て、あとは凹凸道を十数分も走っただろうか。前方に大穴と重機類が見えてきた。道路に沿って走ってきたパイプラインが大穴の中に落ち込んでゆく。掘削用の水を供給する鉄管なのである。足場を気にしながら降り立つと、はるか下方にうぐめく人影が見えた。しかしその数は決して多くない。かつて合併前の1社だけで従業員1000名、ほかに年平均5000名もの労働者を雇用した時期があったそうだが、眼下の光景から盛時の様子を想像するのは難しい。ざっと数えて穴の底には20人そこそこ。上部の選鉱場に約10人。とにかく見張番まで含めても50人を超えまい。彼ら以外に重機オペレーターが7名、管理スタッフが12名いるとの説明であった。穴底では手掘りもしているの理由を尋ねると、掘り残しがあるのだと言う。恐らくこの鉱脈も細ってきたのだろう。

現場をあとにしてジョス郊外の鉱石処理工場に移動する。フェンスに高い外壁と少々ものものしいが内側の工場自体は古びて小じんまりしている。現場には学資稼ぎのアルバイト青年などもいたけれど、ここは年輩者ばかりである。あとでわかったことだが、案内役をつとめたイクウェム氏が唯一の上級スタッフ(工場監督)したがって最高給取りなのであった。東北大学冶金学科への留学経験をもつという彼の説明によれば、同



掘って、崩して……



アルバイト青年 (18~19歳)



選鉱夫

工場ですら稼働率を抑えざるを得ない現状という。目下の処理実績はスズが月間50~60トン、副産物のコロンバイトが同10~15トンとのこと。このうち後者は希少金属のひとつで合金材料として需要も大きい。ナイジェリアは世界第5位の生産国、対日輸出も年間120~125トンの実績をもつ。スズ輸出の見通しが暗い現在、コロンバイトへの期待は大きいに違いない。

ところで鉱業全般の振興をはかるためにも技術者の養成は差しせまった課題と言える。ジョスはこの点においても先駆者であり、独立に先立つ1958年、同地に鉱山学校が開設され今日に至っている。その運営資金は連邦政府が鉱山・電力・鉄鋼省を通じてこれを支出し、同省所属の教育スタッフ十余名が指導に当たっている。初級1カ年、上級2カ年の課程があり、2段階の学位が授与される。実習施設をはじめ講義棟、標本室などを持ち、その一層の充実のため拡張計画が進行中という。現在の学生数は両課程あわせて二十数名にすぎないが、いずれこの数は増加するであろう。

さて訪問の終着点は精錬所である。マケリ精錬会社(MSC)は1961年の創立、翌62年初頭から輸出向けスズ精錬を始めた。MSCスズ精錬プラントの生産能力は年間1万3000トン、当時としてはアフリカ最大の施設であ

った。しかし85年の生産実績はその10分の1の1300トン。昨年にはさらに減り1000トン前後だったと言う。70年代後半には年産2500トンの水準にあったというから、10年で半分以下に落ち込んだことになる。「危機」の深刻さを改めて思い知らされた。これを乗り切るためMSCは生産性向上をはかると共に鉛精錬に着手した。ナイジェリアでは初の施設で、原料に鉱石ではなく中古バッテリーを用いる。年間300トンの生産実績はなんと廃品から生まれるのだ。いずれ年産3000トンの水準までもってゆくりしいが、施設はともかく「原料」供給に懸念が残る。スズ、鉛とも製品は鑄塊^{インゴット}で出荷されているが、付加価値を高めるためはんだの生産に着手、すでに製品化している。今後も既存の施設を利用しつつ他の製品たとえば非鉄金属材料の開発に乗り出すかまえてある。研究室のスペクトル分析器に手をかけながら語る技術者エデット氏の表情は今回会った誰よりも自信に満ちていた。

こうして一連の訪問を終えたが、各所で気になる光景にでくわした。まず精錬所でのこと。主力のスズ精錬施設には煤塵防止設備が施されていた。しかし鉛精錬の方は吐きだされる煙が周辺の住宅地にまでたち込め、いずれ公害問題に発展しかねない状態であった。また精錬作業に従事する労働者もマスクなどを身につ

けている者はわずかで、怪俄を含めた労災発生が懸念される。次に採掘地でのこと。採鉱が計画性に乏しい点はともかく、採掘終了後の土地の管理は一層深刻な問題を孕んでいる。日本でも砂利採取地でしばしば発生するように採掘跡地にできた水溜りで子供が溺死する事故が起こっている。同様に重大なのが採掘地周辺で進む土壌浸食である。採掘現場に向かう道すがら溜川と見まごう流れの跡や、大地の亀裂とも言うべき浸食のなごりがやたらと目についた。それらは防止策のひとつとして植林されたユーカリ樹林すら脅している。管理責任はまず鉱山会社がこれを負わねばならない。しかしその零細さを考えれば、鉱業権を与えた当の行政もその一端を担う必要があろう。ましてや採掘後の農地回復を条件に土地を農民から接收している点からすれば、これ以上の荒廃防止は行政にとっての急務と言える。最後にひとつ。帰途につきジョス空港へ向かう途中、中心街からもさして遠くない道路沿いに一棟の美しいフラットを見かけた。壁は落ち着いた色あいのタイル仕上げ。窓の配置からはそのゆったりとした間取りがうかがえる。周囲の家並からも際立った高給建築。感心しつつ門の方に目を遣ると、そこに立つ看板には「ナイジェリア鉱業公社職員住宅」とあった。(もちづき・かつや/在ラゴス海外派遣員)